



平成20年3月期 中間決算説明資料

平成20年3月
株式会社 学究社

平成20年3月期 中間決算概要

平成20年3月期 中間業績推移



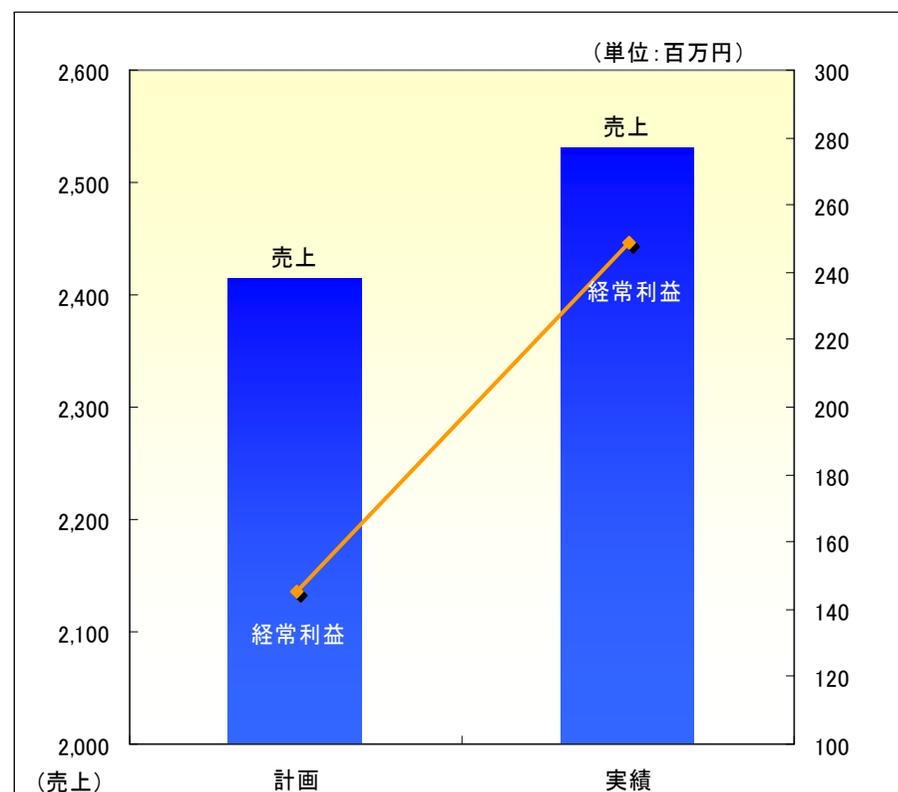
(単位: 千円)

	H17年 9月	H18年 9月	H19年 9月	前年対比
売上高	2,123,122	2,298,254	2,530,938	110%
営業総利益	450,139	495,790	598,968	121%
販売費及び一般管理費	344,184	374,560	348,102	93%
営業利益	105,954	121,229	250,866	207%
経常利益	110,271	133,492	249,875	187%
当期純利益及び純損失(△)	95,257	113,368	155,540	137%

平成20年3月期 中間概要 (計画数値と実績数値の比較)

平成20年3月期中間決算に関しまして、売上高は計画数値に対して単独で2.9%上回り、連結で4.8%上回りました。これは営業活動による順調な生徒数の伸び、新規校舎の順調な生徒数の確保、特別講座等新規授業開設の影響によるものです。

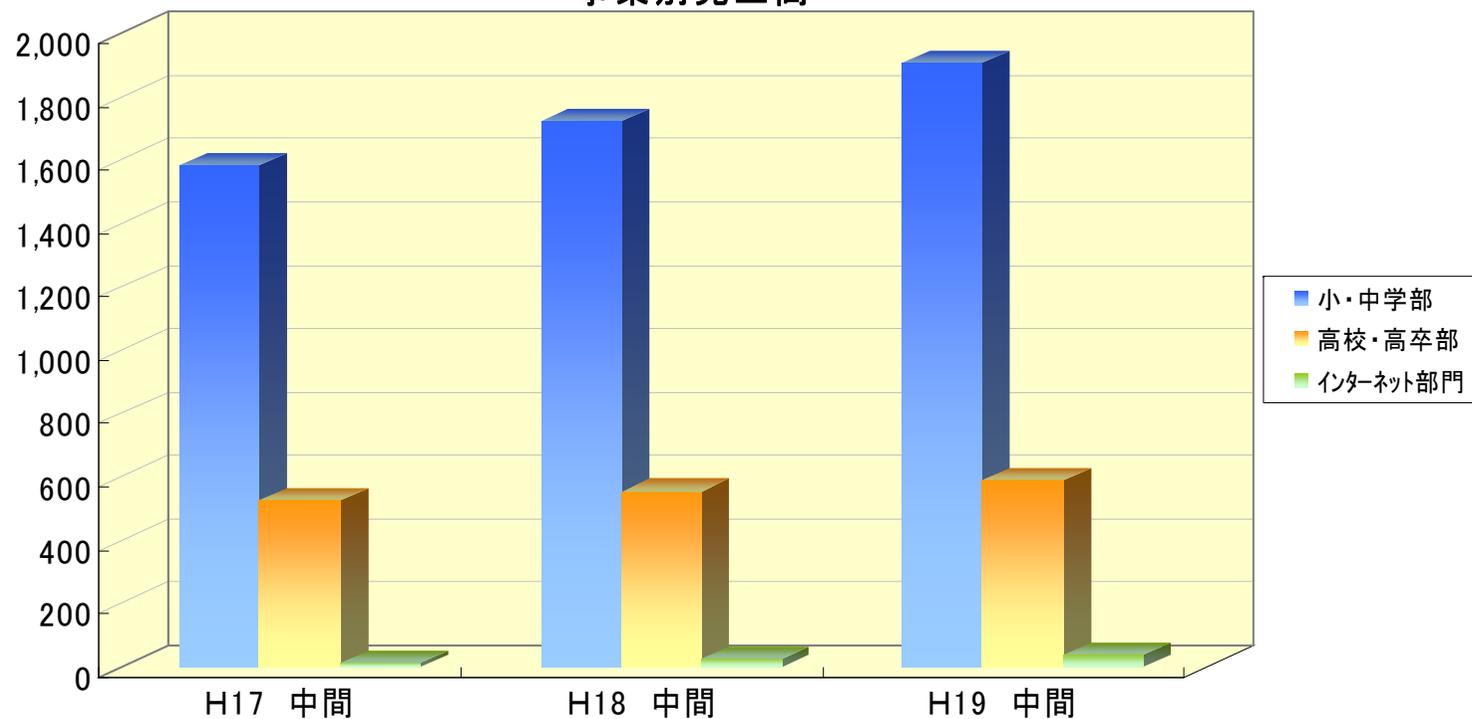
また、費用に関しましては、退職給付費用の減少、効果的な広告宣伝を意図した費用削減、部門別予算統制の充実した運用等により、連結経常利益は、予想を71.7%上回り、249百万円となりました。



売上高事業別セグメント

(単位:百万円)

事業別売上高



平成20年3月期 中間決算 貸借対照表・キャッシュフローの変動

(単位:千円)

貸借対照表	H17.9	H18.9	H19.9	前年比	キャッシュフロー	H17.9	H18.9	H19.9
流動資産	701,259	916,698	1,087,931	119%	営業活動によるキャッシュフロー	132,996	98,114	137,590
固定資産(有形固定資産)	1,410,931	1,470,377	1,558,155	106%	投資活動によるキャッシュフロー	△ 28,204	△ 123,106	△ 97,229
(無形固定資産)	3,740	1,597	799	50%	財務活動によるキャッシュフロー	△ 279	△ 76,585	△ 77,948
(投資その他の資産)	456,713	480,037	554,600	116%	現金及び現金同等物の中間期末残高	557,971	725,324	833,164
繰越資産	—	—	—	—				
流動負債	460,616	553,720	723,692	131%	(営業活動によるキャッシュ・フロー)			
固定負債	137,813	140,955	125,371	89%	営業活動による資金は137百万円(前年同期比40.2%増)の増加となりました。			
少数株主持分	17,973	23,377	27,788	119%	主な内訳は税金等調整前中間純利益299百万円、法人税等の支払額101百万円、固定資産受贈益52百万円、減価償却費44百万円、営業債務の減少36百万円等であります。			
資本金	806,680	806,680	806,680	100%	(投資活動によるキャッシュ・フロー)			
資本剰余金	1,243,664	1,243,664	1,243,664	100%	投資活動による資金は97百万円(前年同期比21.0%減)の減少となりました。			
利益剰余金	118,727	319,118	490,296	154%	これは、主に有形固定資産の取得による支出47百万円、有価証券の取得による支出43百万円等によるものであります。			
為替換算調整勘定	△ 65,287	△ 70,821	△ 67,396	95%	(財務活動によるキャッシュ・フロー)			
自己株式	△ 147,542	△ 147,984	△ 148,611	100%	財務活動による資金は77百万円(前年同期比1.8%増)の減少となりました。			
					これは、主に配当金の支払額76百万円によるものであります。			

事業戦略・直近の状況

平成20年3月期の業績予想

(単位:百万円)

	H19年3月期	H20年3月期(予)	増減額	増減率	備考
売上高	4,685	5,600	915	19.5%	
経常利益	282	500	218	77.3%	
当期純利益及び純損失(△)	205	324	119	58.0%	

(注) 上記の業績予想は平成20年2月29日(「事業の一部譲渡契約の締結及び平成20年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて開示)現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

直近の状況

平成20年3月期 第3四半期業績

(単位:百万円)

	当期(第3四半期)	前期(第3四半期)	増減額	増減率	備考
売上高	4,001	3,690	311	8.4%	
経常利益	573	440	133	30.1%	
純利益及び純損失(△)	327	408	△ 81	△ 19.8%	

(注) 上記の業績は、平成20年2月14日「平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況」にて発表した内容であります。

会社沿革

昭和51年10月	昭和47年9月創立の国立学院を母体として株式会社学究社を国立市中1丁目10番地2号に設立(資本金500万円)。
昭和52年2月	国立学院を国立学院予備校と改称。
昭和52年12月	初のフリースタンディング(独立)校舎として国立校本館竣工。昭島校以外の校舎を統廃合し、国立校本館へ吸収、校舎運営の効率化を図る。
昭和53年1月	業容の拡大に伴い、本社を国立市東1丁目4番地へ移転。
昭和56年3月	初の自社保有校舎として久米川校竣工。
昭和57年12月	創立10周年記念館(KG9ビル)を国立市に竣工。
昭和58年4月	大学受験浪人生を対象に浪人部を開設。
昭和60年12月	社団法人日本証券業協会(現 日本証券業協会)の承認により株式を店頭登録。
昭和61年6月	三菱信託銀行株式会社他7社との合弁会社、衛星教育ステーション株式会社設立。
昭和62年2月	ニューヨークに現地法人 GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.設立。
平成3年2月	最難関校受験のための専門塾「ENA」(エナ)を新設。
平成4年1月	デュッセルドルフに現地法人 GAKKYUSHA EUROPE GmbH設立。
平成5年1月	ロンドンに現地法人 GAKKYUSHA(U.K.)LTD. 設立。
	国立学院予備校をENA-KG国立学院予備校と改称。
平成8年12月	校舎の名称を「ena」に統一。
平成9年1月	小学校低学年対象の専門私塾「C'ena」(セナ)を新設。
平成10年3月	個別指導塾「マイスクールena」を新設。
平成11年12月	最難関校受験のための専門塾「egg」(エッグ)を新設。
平成12年2月	衛星教育ステーション株式会社について、商号を株式会社インターエデュ・ドットコムに変更、あわせて会社の目的をインターネットによる受験、教育関連情報提供等に変更。
平成14年6月	本社機能を東京都新宿区西新宿に移管。
平成15年6月	委員会等設置会社に移行。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に上場(移行)。
平成20年1月	株式会社進学舎の全株式取得(enaグループへの移管)。

事業の内容

当社グループは、中学、高校及び大学への受験生を対象に進学指導を中心とする教育を行う私塾(ena、マイスクールena、進学舎)の運営に携わっており、関東圏、沖縄県及び北米、中国、欧州においてその事業展開を図っております。

当社グループにおいて以上の事業を行う子会社、関連会社、その他の関係会社及び(株)学究社との取引関係は下記のとおりです。

会社名	事業内容	事業の種類別セグメントにおいて属する事業区分	(株)学究社との取引関係
子会社 (株)進学舎	東京西部地域を中心とした小学生から高校生を対象とする進学塾「進学舎」の運営	小・中学部及び高校部	—
(株)インターエデュ・ットコム	インターネットによる受験、教育情報の配信サービス提供	インターネット部門	パートナー広告掲載等
GAKKYUSHA U.S.A.CO., LTD.	米国において、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	小・中学部及び高校・高卒部	教材等の購入等
GAKKYUSHA EUROPE GmbH	ドイツにおいて、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	同上	同上
GAKKYUSHA (U.K.)LTD.	イギリスにおいて、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	同上	同上
GAKKYUSHA CANADA.CO.,LTD	カナダにおいて、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	同上	同上
関連会社 (有)トップ	沖縄において、小学生から中学生迄を対象とする私塾「ena」の運営	—	同上
惠那科立維投資諮詢(上海)有限公司	中国において、邦人子女を対象とする塾「惠那科立維」の運営コンサルティング業務	—	同上
その他の関係会社 ケイエスケイ(株)	不動産賃貸業等	—	—

